

## TPP を中小企業のチャンスに！与信管理のプロが海外進出をサポート 「ゼロから学べる、海外与信管理レッスンをスタート」 ～みんなの海外取引「CONOCER」プロジェクト第三弾～

企業の与信・債権管理を支援する三井物産クレジットコンサルティング株式会社(本社：東京都中央区、代表取締役社長：松居 敏哉)は、中堅・中小企業の海外取引リスク管理力向上を支援する“みんなの海外取引「CONOCER」プロジェクト”の第三弾といたしまして、WEB 上で海外与信や債権管理を本のように体系的に学べるカリキュラム「海外与信管理レッスン」の無料サービスを開始しました。

▼『海外与信管理レッスン』：<https://blog.conocer.jp/lessons/>

【第一弾】 みんなの海外取引ブログイメージ

【第二弾】 クラウド型海外リスク管理サービス「CONOCER」イメージ

【第三弾】 海外与信管理レッスンイメージ

### みんなの海外取引「CONOCER」プロジェクトとは？

海外展開を行う中堅・中小企業のリスク管理を支援するため、プロジェクトを発足。2015 年 3 月より第一弾として、海外取引に役立つ情報を発信する「みんなの海外取引ブログ」の公開、同年 12 月より第二弾、クラウド型海外リスク管理サービス「CONOCER」の提供を開始しました。

三井物産の審査ノウハウ・プロセスを定型化、「信頼の情報」×「与信管理ノウハウ」を提供する CONOCER(コノサー)は、たった 4 つの質問に答えるだけの簡単操作が特徴のクラウド管理ツールです。初心者にも易しい海外取引チェックポイントや使い方サポート付きのため、リスク管理部門のない中堅・中小企業でも簡単に始められます。

### TPP を中小企業のチャンスに！「日本再興戦略」により新たに 1 万社の海外展開の実現を目標

環太平洋パートナーシップ協定（2016 年 2 月 4 日署名、以下 TPP 協定）の中で盛り込まれた「日本から輸出する工業製品の 99.9%の関税が撤廃される」ことにより、これまで以上に海外と日本の距離が近くなり、巨大マーケットとされる中国をはじめとしたアジア新興国への海外進出に踏み切る中堅・中小企業が増えていきます。また 2013 年に閣議決定された「日本再興戦略」では、海外展開を行う中小企業・小規模事業者の数を 2017 年までに新たに 1 万社増やすことを目標に掲げており、中小企業庁では 2015 年 7 月に「海外展開支援室」を立ち上げるなど、国をあげての海外展開の強化はまだ加速しそうです。この様な経済情勢の下、自社の与信管理を強化したり見直す必要があり、審査・経理財務などの管理部門だけでなく、取引先と接する営業部門・生産部門なども与信管理の知識が欠かすことができません。

海外の経済状況や企業の動向を無視できない時代だからこそ、総合商社三井物産のノウハウ、を生かした充実の CONOCER(コノサー)プロジェクトにぜひご注目下さい。

## みんなの海外取引「CONOCER」プロジェクト第三弾「海外与信管理レッスン」の主な特徴

- ・ スマホや PC で、スキマ時間に読むだけ！  
WEB 上にアクセスし順番に読むだけで、商社流海外与信管理の概要がつかめます。
- ・ ゼロから、無料で学べる！  
「与信管理って何？」という方にも安心の、初歩から学べるカリキュラムですので、これから海外展開を始めようとお考えの中堅・中小企業の方におすすめです。
- ・ 海外取引担当者必見、専門家によるレッスン！  
基礎編の他に、会計士や弁護士、アナリストなど、海外実務に精通したプロによるコンテンツも充実。  
英文契約書のイロハや新興国会計のトラブル、政治・経済動向までやわらかくお伝えします。



ネクスト経済研究所代表  
国際金融アナリスト  
斎藤 洋二氏

大手銀行、生命保険会社にて、長きに渡り為替、債券、株式など資産運用に携わった後、ネクスト経済研究所を設立。対外的には（財）国際金融情報センターにて経済調査 ODA 業務に従事し、関税外国為替等審議会委員を歴任した。現在、ロイター通信のコラムを執筆、好評を博している。



NAC Nose India Pvt. Ltd.  
公認会計士・税理士  
野瀬 大樹氏

大手監査法人勤務の後、NAC 国際会計グループに参画、インドのニューデリーにて主に日系企業をサポートするコンサルティング会社 NAC Nose India Pvt. Ltd. を設立し、同代表に就任。インド各地にて、会計・税務・給与計算に加え、各種管理業務に関わるコンサルティングサービスを提供している。



弁護士法人堂島法律事務所  
（東京事務所） 弁護士  
瀧澤 渚氏

慶應義塾大学大学院法務研究科修了。2014 年弁護士登録。外資法律事務所勤務の後、2016 年より堂島法律事務所所属。企業法務・労務を中心に、英米法等の海外法務にも精通。

### ■三井物産クレジットコンサルティング株式会社について

三井物産のリスクマネジメントノウハウと IT 技術を活用して、与信・債権管理業務を支援するコンサルティング会社。これまで数多くの企業の与信・債権管理業務の問題点(潜在リスク)をあぶり出し、コンサルティング、与信管理システム「SMART」、取引信用保険の提供、与信・債権管理研修の企画運営を通じて、問題解決を支援しています。

◇ 会 社 名	三井物産クレジットコンサルティング株式会社
◇ 所 在 地	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-14-8 TT-1 ビル 5 階
◇ 代 表 者	代表取締役社長 松居 敏哉
◇ 設 立	2000 年 12 月
◇ 資 本 金	1 億円(三井物産株式会社 100%出資)
URL	: <a href="http://www.mitsui-credit.com/">http://www.mitsui-credit.com/</a>

※専門家の方のインタビュー取材も可能ですのでお問い合わせくださいませ。

### 【本件に関するお問合せ】

三井物産クレジットコンサルティング株式会社

広報担当：バンブークリエイティヴ株式会社（PR 会社） 担当：長行司（ちょうぎょうじ）、松井  
TEL: 03-6894-7597（平日 9 時～18 時） 携帯（ちょうぎょうじ）：090-7946-2688 Email: chog@bcpr.jp